

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成22年	1,329	305,773	△20	3,429	△1.5	1.1	1,573	19.4
23	1,329	300,165	-	△5,608	0.0	△1.8	1,576	19.0
24	1,328	296,640	△1	△3,525	△0.1	△1.2	1,609	18.4

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注2) 推定組織率算出方法

(例) 平成24年推定組織率

平成21年経済センサス雇用者数(県) (1,574,899人)……(A)

伸び率 = $\frac{\text{平成24年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.6)}{\text{平成21年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.4)} \dots\dots(B)$

平成24年推定雇用者数(県) = A × B(千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成24年労働組合員数}}{\text{平成24年推定雇用者数}} \times 100$

②県民生活センター管内別組織状況

平成24年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計		男		女	
合計	1,328 (△1)	296,640 (△3,525)	211,775 (△3,483)	84,865 (△42)			
東部県民生活センター	452 (△3)	92,507 (△1,418)	65,113 (△1,876)	27,394 (458)			
中部県民生活センター	480 (6)	90,171 (△342)	61,166 (△57)	29,005 (△285)			
西部県民生活センター	396 (△4)	113,962 (△1,765)	85,496 (△1,550)	28,466 (△215)			

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

平成24年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,328	100.0	296,640	100.0	△1	△3,525
労働組合法	1,167	87.9	251,692	84.9	△4	△2,782
特定独立行政法人等の 労働関係に関する法律	5	0.4	660	0.2	-	△14
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	28	2.1	3,005	1.0	1	34
国家公務員法	46	3.4	2,426	0.8	2	△53
地方公務員法	82	6.2	38,857	13.1	-	△710

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成22年	15,490	12,613	773	5.1
23	15,081	12,318	△409	5.0
24	14,393	12,212	△688	4.9

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成24年6月30日現在

産業	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	対前年増減	
					組合数	組合員数 (人)
合計	1,328	100.0	296,640	100.0	△ 1	△ 3,525
農業, 林業, 漁業	8	0.6	58	0.0	-	△ 6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	31	0.0	-	△ 2
建設業	51	3.8	5,166	1.7	-	△ 101
製造業	492	37.0	150,288	50.6	△ 6	△ 1,778
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2.2	7,525	2.5	-	△ 201
情報通信業	16	1.2	2,844	1.0	-	△ 93
運輸業, 郵便業	212	16.0	19,820	6.7	△ 4	△ 586
卸売業, 小売業	106	8.0	23,609	8.0	11	△ 341
金融業, 保険業	62	4.7	19,011	6.4	1	259
不動産業, 物品賃貸業	1	0.1	5	0.0	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	14	1.1	542	0.2	△ 1	△ 9
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.3	55	0.0	△ 1	△ 12
生活関連サービス業, 娯楽業	15	1.1	781	0.3	△ 3	△ 30
教育, 学習支援業	41	3.1	1,525	0.5	△ 1	△ 108
医療, 福祉	48	3.6	10,298	3.5	△ 1	130
複合サービス事業	26	2.0	7,316	2.5	-	△ 116
サービス業(他に分類されないもの)	19	1.4	1,619	0.5	-	253
公務	161	12.1	44,948	15.2	3	△ 743
分類不能の産業	20	1.5	1,199	0.4	1	△ 41

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成24年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合計	703	220,046	145	20,273	21	508	459	55,813	1,328	296,640
構成比 (%)	52.9	74.2	10.9	6.8	1.6	0.2	34.6	18.8	100.0	100.0
対前年増減	2	△ 3,662	△ 2	△ 162	1	14	△ 2	285	△ 1	△ 3,525
労組法適用	622	189,536	88	9,187	21	508	436	52,461	1,167	251,692
5,000人以上	195	85,128	5	3,252	17	346	11	6,295	228	95,021
1,000～4,999人	125	53,330	10	3,667	1	42	54	11,782	190	68,821
500～999人	61	19,292	3	26	-	-	40	10,582	104	29,900
300～499人	48	9,423	2	157	-	-	43	6,611	93	16,191
100～299人	121	12,390	13	798	-	-	104	8,211	238	21,399
30～99人	45	1,510	20	448	3	120	120	3,388	188	5,466
29人以下	8	67	13	81	-	-	30	231	51	379
その他	19	8,396	22	758	-	-	34	5,361	75	14,515
特労法適用	4	405	1	255	-	-	-	-	5	660
地公労法適用	12	1,774	10	315	-	-	6	916	28	3,005
国公法適用	20	1,121	24	1,267	-	-	2	38	46	2,426
地公法適用	45	27,210	22	9,249	-	-	15	2,398	82	38,857

資料 同上